

タイ王国・1932年立憲革命と有力王族の亡命（特集 亡命する政治指導者たち）

著者	日向 伸介
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	209
ページ	20-23
発行年	2013-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045705

タイ王国・一九三二年立憲革命と 有力王族の亡命

日向伸介

●タイの王制と立憲革命

東南アジア大陸部に位置するタイで「亡命の政治学」といえば、一九三二年の体制転換後における有力王族の亡命がまず想起される。タイの現王朝は、ラーマ一世（在位二七八一〜一八〇九）によって一七八二年に創始されたチャックリー王朝である。その九代目の君主として、世界最長の治世を誇るラーマ九世王（在位一九四六〜）は、臣民の敬愛を集めるのみならず、立憲君主の枠を超えた政治・経済的影響力をもつ存在として知られる。

では、タイの国王はいつの時代から強い指導力を発揮するようになったのだろうか。歴史をふり返ると、九世王の祖父にあたるラーマ五世王（在位一八六八〜一九一〇）の治世が重要な転期であったことがわかる。一九世紀後半、近

隣諸国がイギリスとフランスによって植民地化されていくなか、五世王は行政機構を刷新し、異母弟にあたる親王たちを次々と政府の要職に任命していった。その結果、およそ二〇世紀初頭には、首都バンコクを拠点とするチャックリー王族の専制的支配体制＝絶対王制が確立した。

しかし、五世王の息子であるラーマ六世王（在位一九一〇〜一九一二年）には、陸軍軍人を中心とした反乱未遂事件がおこり、絶対王制に対する不満が早くも顕在化する。六世王は国王直属の私兵団を組織して「民族・仏教・国王」という国家イデオロギーを宣伝したり、タイ経済を支配する華僑商人をタイ民族の敵として批判したりするなど、プロパガンダ活動に熱心な国王であった。その反面、

浪費によって財政を悪化させたり、身びいき的な人事を行ったりしたため、政府に対する不満が王族・非王族を問わず高まる結果となった。当時バンコクで発行されていた新聞には、今日では考えられないような国王・王族批判が散見される。

六世王は五人兄弟の長男であったが、三人の弟が相次いで薨去し、自身は男子を残さなかったため、図らずも末弟のスコートイ親王がラーマ七世王（在位一九二五〜三五）として王位を継承することになった。七世王は即位当初から積極的に行政改革を行い、兄王の治世に傾いた王族の権威を回復しようとするが、運悪く一九二九年に始まる世界恐慌のあおりを受け、タイの国家財政と景気は悪化し、政治改革の気運がさらに高まった。

結局、立憲主義を求める人民党が、一九三二年六月二四日に革命を成功させ、タイの絶対王制は終焉した。人民党は、官費留学生としてフランスに送られた、おもに平民出身者からなる政治結社であり、王族という特権身分による支配を国家発展の障害とみなしていた。

立憲革命の結果、七世王政府の要職にあつた多数の王族が国外に移住することになる。ここでは、そのなかでも特に有力であつた三名の人物について紹介したい。

●ナコーンサワン親王

立憲革命後、いち早く国外退去を余儀なくされたのがナコーンサワン親王（一八八一〜一九四四）である。五世王と異母妹の間に生まれた親王は、六世王・七世王兄弟らと並ぶ最高位の王族であった。ドイツの士官学校、参謀学校を卒業して帰国したのち、五・六世王治世にかけて陸軍参謀長、海軍相、枢密顧問官などの要職を歴任した。ただ、王族のなかでも血筋、能力、財力ともに群を抜いていたためか、異母兄の六世王からたつねに警戒される存在であった。

七世王の治世にはいると直ちに、最高顧問会議の顧問官に選出された。最高顧問会議とは、内閣を超える権限をもつ最高意思決定機関であり、七世王がみずからの経験不足を補うとともに、兄王の治世に損なわれた王室の権威回復を意図して設立したものである。

日本の元老院をモデルにしたとも言われる。顧問には七世王の叔父が二名、ナコーンサワン親王を含む異母兄三名が就任した。ナコーンサワン親王はさらに国防相（任期一九二六〜二八）、内務相（任期一九二八〜三二）を務め、名実ともに最有力王族の一人であった。

そのため、人民党が立憲革命当日に行った要人拘束作戦でも最大の標的とされ、自邸のバーンクンプロム宮殿内で身柄を押さえられた。その後、宮殿からほど近いアナタサマーコム宮殿内に軟禁されたが、人民党幹部と七世王の話し合いの結果、国外退去の処分が下された。余計な政治的混乱は避けたという両者の意思が一致したのであろう。親王は七月三日に一旦自邸に帰されたのち、翌日鉄道でバンコクを発ち、当時はイギリス領マラヤ、現在はマレーシア

連邦に属するペナン島に渡り、しばらくの間そこに落ち着いていた。

しかし、バンコクとの通商関係が強く、鉄道の敷設によって往来も容易となっていたペナンには、日増しに野次馬や新聞記者が押しかけるようになった。さらに、真偽のほどは定かではないが、暗殺者の影に怯えるようになったという。そこで安全を期した一家は、バンコクからより離れたジャワ島の都市バンドンを最終的な亡命地とした。その後、親王はついに帰国することなく、一九四四年一月一八日に同地で薨去した。

親王がまずペナン、さらにバンドンを亡命先に選んだ背景として、ナ・ラノン家との関係があげられる。ナ・ラノン家とは中国出身の福建人、許泗漳（一七九七〜一八八二）を始祖とする一族である。はじめにペナンで財を成した許泗漳は、タイ南部のラノンで錫鉱業を開始し、四世王から徴税独占権とルワン・ラッタナセーティという官位・欽賜名を与えられた。さらに一八五四年にはラノン領主に任命されたので、一族はナ・ラノン姓を名乗るようになった。こうしてペナン

とラノンを拠点とした許家は、錫鉱業・海運業を基幹として、バンコクからシンガポールにかけての国際的ネットワークをもつ家族企業体を形成した。

許泗漳は多数の子孫を残したが、その孫の一人、許如利（ブラヤー・プラディパットプーバーン、一八七〇〜一九六五）はバンコク政界で活躍し、シンガポールのタイ総領事に任命されるまで出世した。まさに彼こそが、許家のネットワークを利用し、親交の深いナコーンサワン親王の亡命を助けた人物である。

●ダムロン親王

ナコーンサワン親王の叔父にあたるダムロン親王（一八六二〜一九四三）は、四世王と非王族の側室の間に生まれた。異母兄の五世王とともに幼少から王宮内の英語学校で学んだのち、慣習にしたがい見習い僧として一時出家した。

還俗後は学校教育の普及に尽力したが、その業績が五世王により認められ、初代内務相（任期一八九二〜一九一五）の要職に抜擢された。親王は五世王の期待に応え、地方行政の中央集権改革をおこなう、近代国家タイの基盤を確立し

た。その業績は今日に至るまで高く評価され、親王は「内務行政の父」と称されている。

だが六世王とはそりが合わず、一九一五年には長年務めた内務相を辞任し、タイ国史編纂や文化財行政に専念するようになった。ところが七世王治世にはいると、一転して最高顧問官に任命され、政治の表舞台に再び咲いた。ダムロン親王は最高顧問会議のなかでもとくに保守的な思想をもち、憲法・議会の導入に最後まで反対した王族の一人であった。

その考えとは裏腹に、七〇歳の誕生日祝賀会が自邸のウォーラディット宮殿で催されたわずか三日後、立憲革命が発生した。自邸で身柄を確保された親王は、ナコーンサワン親王らとともにアナタサマーコム宮殿内に軟禁されたのち、六月二八日に帰宅を許された。

革命前から体調を崩しがちであったダムロン親王は、王族御用達の避暑地ファヒンで静養するところが多くなっていたが、革命後は混乱を避ける必要も生じたため、娘たちと同地に落ち着いた。同じ理由から、革命後のファヒンには七世王をはじめとする有力王族が

滞在し、バンコクの人民党政府と一定の距離をおきつつ政治交渉を行うための拠点となった。

一方、革命後の人民党内部では、プリーデー・パノムヨン（一九〇〇〜八三）をリーダーとする急進派文民と軍人の対立、ピブーン・ソックラーム（一八九七〜一九六四）をリーダーとする若手軍人による初代首相ブラヤー・マノーパコーンニティターダー（任期一九三二〜三三）追放クーデタなどが起り、不安定な状況が続いた。さらに一九三三年一〇月には、四世王の孫で軍人のポーウオーラデート親王（二八七三〜一九五三）が、人民党を共産主義政権と批判して武力蜂起した。

七世王は事態を見守るために、ダムロン親王らフアヒンに滞在する王族を連れて、イギリス領マラヤに近いタイ南部の都市ソクラに移動した。蜂起が失敗に終わり、七世王は二カ月ほどでバンコクに戻ったが、ダムロン親王はそのままペナンに逃れた。親王はそこで社交や執筆に時間を費やし、平穏な生活を送っていたようである。しかし、第二次世界大戦で南進政策をすすめた日本が一九四一年にペナン島を占領した翌

年、タイ政府の意向を受けて帰国することになった。そのわずか一年後の一九四三年二月一日、自邸にて八一年の長い生涯を終えた。

ダムロン親王がペナンに移住したのも、やはりナ・ラノーン家との関わりによるものであった。親王は内務相時代、いくつかの県を州単位にまとめ、そこに州知事を送って統治にあたらせたが、三代目のプーケット州知事（任期一九〇一〜一三）を任じたのが許澗漳の息子、許心美（ブラヤー・ラツサダーヌプラディットマヒットソーラバックデュー、一八五七〜一三）であった。ダムロン親王一族と許家はこのときから親しくなり、バンコクとペナンをお互いに訪問しあう仲になったという。立憲革命のあとペナンに移住した親王の生活を当初から助けたのも、マラヤ初の華人商工会議所である檳州中華工商會 (Parang Chinese Chamber of Commerce) を一九〇三年に創設したメンバーの一人、許如琢（ブラヤー・ラッタナセーデュー、一八七二〜一九五二）であった。

●ラーマ七世王

タイ最後の絶対君主、そして最初の立憲君主となったラーマ七世王は、ナコーンサワン親王、ダムロン親王らにつづいて最後に国外へ移住した王族である。

五世王の息子たちはほぼ全員がヨーロッパ留学に送られたが、まだスコタイ親王であった七世王もその例にもれず、イギリスの士官学校を卒業した。帰国後は十分な経験を積む間もなく、一九二五年に三二歳の若さで王位を継承することになった。

長兄の六世王とは異なり、七世王は王制のあり方について柔軟な考えをもち、憲法・代議制の導入にも一定の理解を示していたと考えられる。たとえば、一九二六年に外国人顧問で法律家のアメリカ人、フランシス・B・セイヤー（一八八五〜一九七二）に宛てた文書では、王位継承、代議制、宰相制など政体の根本に関わる事柄について意見を求めている。さらに一九三二年四月六日のバンコク建都一五〇周年記念式典に際して欽定憲法を下賜しようと計画し、実際に憲法草案をつくらせている。しかし、ナコーンサワン親王やダムロン親王ら保守的な最高顧問官

の反対にあったため、憲法が下賜されることはなかった。

立憲革命当日、七世王は「憂いから遠き宮殿」とみずから名付けたフアヒンの離宮で過ごしていた。ゴルフの最中に革命の知らせを聞いた七世王はとくに驚いた様子もなく、「言ったとおりだろう」と王妃に向かって述べたと伝えられている。革命に先駆けて欽定憲法を下賜できなかったことを悔やむ心中が推し量られる。バンコクに戻ると、六月二七日に人民党の要求する暫定憲法に署名し、次いで二月一〇日にはアナンタサマーム宮殿でタイ初の恒久憲法公布式典が執り行われた。

しかし、王室を誹謗中傷したうえに、民主化を謳いながら一〇年間は一党独裁体制を敷こうとした人民党に七世王は強い不満をもち、非民主的であるとの批判を始める。さらに、プリーデーのよきな社会主義的思想をもつ人物を擁する人民党政権を共産主義の脅威とみなし、おもにイギリスの影響力を利用しながら牽制しようと試みた。

その最中、一九三三年一〇月にポーウオーラデート親王が蜂起すると、人民党はフアヒンからバン

コクに帰省するよう七世王に求めた。しかし国王はこれを聞き入れず、他の王族らとともにソンクラに移動して様子を見守った。結局蜂起が失敗したため、人民党が王族の関与を疑って処罰にかか

ることを恐れ、まずは高齢の王族たちをペナンに亡命させた。自身は一二月にバンコクに戻ったが、その翌月には弱っていた眼と歯の治療、および親善を理由に欧米諸国への外遊に出発した。一月二〇日、スマトラ島のメダンから船で旅立つ七世王を見送るために、各地に亡命中の王族が集まった。そのなかにはもちろん、ナコーンサワン親王やダムロン親王も含まれていた。

ヨーロッパに到着した七世王は予定通り各国を訪問したが、途中で勝手にフランスからイギリスに渡り、人民党政府が一党独裁をやる民主化を進めなければ退位するという旨の要求をつきつけた。危険の及ばない渡航先で、国際的な支持を楯に人民党と戦うというこの作戦は、当初から計画されていたものだったに違いない。それは、王位をかけた戦略的な亡命であったということが出来るだろう。

しかし、期待したような支持は

得られず、人民党が最後通牒を拒否した結果、七世王は一九三五年三月二日にイギリスで退位を表明した。国王は王位継承前のスコート親王の地位に戻り、一九四一年五月三〇日にロンドン郊外で薨去した。

●おわりに

以上から、立憲革命が始まる有力王族の亡命において、バンコクから英領マラヤへと広がるナ・ラノン／許家のネットワークが重要な役割を果たしたことがわかった。一九世紀後半以降に強化されたパトロン・クライアント関係すなわち、チャックリー王族が許家に政治的保護を与え、許家は代わりに経済的利益を提供するという両者の関係が、まさに亡命の命綱となったのである。

もちろん王族といっても一枚岩ではなく、人民党政府に協力した者や、別の場所に亡命した者もいる。また、政治的な駆け引きを前提とした七世王の亡命については、さらなる考察が必要であろう。いずれにせよ、「亡命」という視点は、タイにおける絶対王制の権力基盤や、近代国家のあり方そのものを問ううえで重要な手がかり

となるはずである。

(ひなた しんすけ) 日本学術振興会特別研究員・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

《参考文献》

[日本語]

●村嶋英治「一九九六」『現代アジアの肖像九：ピブーン』岩波書店。

●矢田部保吉「一九四一」『タイ国革命政変の経過』日本タイ協会。[英語]

●Batson, Benjamin A. 1984 *The End of the Absolute Monarchy in Siam*, Singapore: Oxford University Press.

●Bunnag, Tej. 1977 *The Provincial Administration of Siam 1892-1915: The Ministry of the Interior under Prince Damrong Rajanubhab*, Kuala Lumpur: Oxford Uni-

versity Press.

●Cushman, Jennifer W. 1991. *Family and State: The Formation of a Sino-Thai Tinning Dynasty 1797-1932*, edited by Craig J. Reynolds, Singapore: Oxford University Press.

[タイ語]

●「サカー・ナ・ラノン葬礼記念本」(<http://www.naranong.net/history03.html>参照)

●ダムロン親王「一九三二」『ラノン国史(年代記集成第五〇巻)』ナンスーピムタイ。

●プーンピッサマイ・ティッサクン「二〇〇〇」『私が目撃した』マテイチョン(上巻)。

●「二〇〇二」『私が目撃した』マテイチョン(下巻)。

関連地図



(出所) 筆者作成。